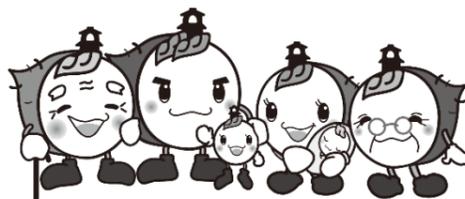


川越市行財政改革推進計画の概要

～将来にわたり安定的に市民サービスを提供するため、持続可能な行財政運営の実現を目指します～

今の川越市の財政状況を家計に例えると…【35万人の台所事情】



給料に占める食費や医療費、ローンの支払いなどの固定的な支払いの割合が高く、ゆとりのない生活が続いており、将来のために必要な貯金を取り崩しながら「やりくり」をしている状態です。

これからは！

目標をたてて、出費の見直しをしながら貯金の取り崩しに頼らない「やりくり」を目指します。新たなローンは家計を圧迫しない程度に抑え、将来のために一定の貯金残高を確保します。

1 はじめに

- 本市はこの10年間で、市民ニーズや多くの課題に対応するため、さまざまな取組を実施した結果、**毎年度の経常的収入を超える支出が発生し、市の貯金(財政調整基金)の取り崩しが続いています。**
- そのため、事務事業の見直しや歳入の確保等、抜本的な行財政改革に取り組んでいくため、本計画を策定しました。

【この10年間で本市が行ってきた主な取組等】

- 子育て支援…民間保育所等整備、児童発達支援センター整備
- 教育…小中学校普通教室エアコン整備、新給食センター整備
- 都市基盤…川越駅西口駅前広場整備、西口デッキ延伸、新河岸駅周辺地区整備、なぐわし公園ピコア整備
- 市民生活…ウェスタ川越整備、新斎場整備
- 災害対応…平成29年台風第21号、令和元年東日本台風対応

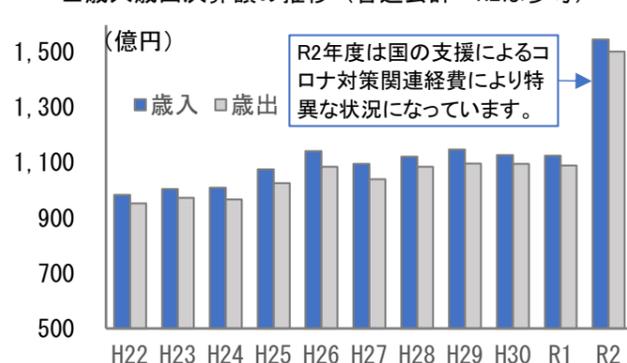
2 計画策定の背景(抜粋)

●歳入歳出決算の推移

- 歳入歳出全体は増加傾向で推移しています。
- 項目別にみると歳出では特に…

- 福祉や子育て施策である「民生費」
 - 市の借金返済にあたる「公債費」
- が増加傾向となっています。

■歳入歳出決算額の推移(普通会計・R2は参考)

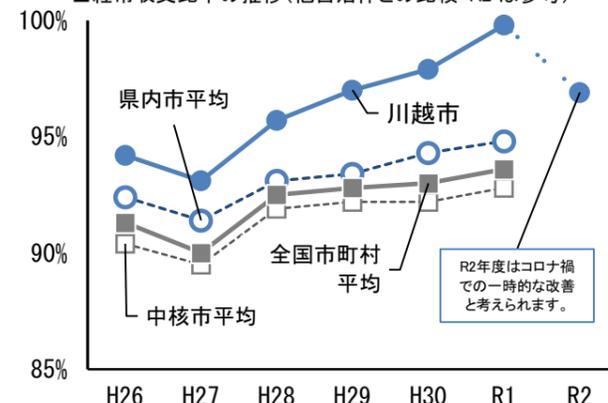


●経常収支比率の推移

- 通常の行政サービスの経費が、市税などの一般的な財源でどのくらい賄われているかを示す経常収支比率について…

令和元年度には99.8%まで達し、「ゆとり」のない財政運営となっています。

■経常収支比率の推移(他自治体との比較・R2は参考)

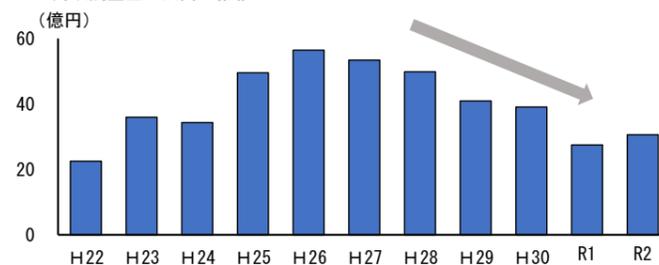


●財政調整基金残高の推移

- 財政調整基金残高は、令和元年度末は27億円まで減少していることから…

市の貯金は予期しない税収の落ち込みや災害への備えとしては十分ではない状況です。

■財政調整基金残高の推移(億円)



※この他に本編では、財政構造(地方交付税制度)や経常経費の性質別分析などを行っています。

3 計画の基本体系

●計画策定の趣旨

- 行財政運営の効率化や選択と集中による事務事業の見直し等の取組を計画的に推進します。

●計画期間

- 令和3年度から令和7年度までの5箇年

●計画目標(令和7年度目標)

- 経常収支比率95%以下(令和7年度)
- 財政調整基金の年度末残高50億円以上(令和7年度末)

●計画の構成と進捗管理

- 進捗管理を確実にを行うため、アクションプラン(毎年度更新)を策定します。

4 計画の取組項目

- 本計画では以下のとおり20の取組項目を掲げるとともに、効果を早期に発現させるため、優先的に取り組む項目を設定します。

- 市単独事業等を中心とした事務事業の見直し【優先】
- 公共施設等敷地の有償借地の縮減
- 外郭団体の経営改革の推進
- 特別会計の経営効率化【優先】
- 大規模建設事業のマネジメントによる公債費の縮減【優先】
- 公共施設の再編の推進
- 公共施設の民間活力導入の推進
- 特別職の給与の臨時的削減【優先】
- 給与制度の見直し
- 定員管理の適正化の推進
- デジタル技術活用による業務効率化
- 収入率の向上【優先】

- 企業誘致の推進
- ふるさと納税の拡充【優先】
- 企業版ふるさと納税の推進
- 使用料・手数料の見直し
- 広報川越など広告収入の確保【優先】
- 積立基金の有効活用【優先】
- 市有財産の利活用の推進
- 新たな歳入確保策の検討・取組

●市民の皆様に関連のある取組項目

- 取組項目1については、特に市民の皆様に関連する取組であり、以下の内容となっています。

- 市単独事業等を中心とした事務事業全般について、さまざまな観点から検証し、抜本的な見直しを図ります。一定規模の事業等は、アクションプランで検証や進捗管理を行います。

【市単独事業等について】

- 見直しの中心となる市単独事業等は、
 - 市の一般財源により行う事業
 - 国・県支出金、その他特定財源があっても、市の裁量で行う部分がある事業や他団体等への補助事業 となります。

【見直しの視点について】

- 他市と比較した支出水準、支出の伸び、事業の必要性、有効性、効率性等の観点や、普通交付税などを含めた財源の観点などから見直しを検討します。

担当部署：総合政策部行政改革推進課
財政部財政課